【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年８月９日
【四半期会計期間】	第55期第１四半期(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)
【会社名】	日本電子材料株式会社
【英訳名】	JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　風間 悦男
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西長洲町２丁目５番13号
【電話番号】	０６（６４８２）２００７
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門統括部長　足立 安孝
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西長洲町２丁目５番13号
【電話番号】	０６（６４８２）２００７
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門統括部長　足立 安孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第１四半期 連結累計期間	第55期 第１四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(百万円)	3,090	2,163	11,213
経常利益	(百万円)	160	68	49
四半期純利益又は 当期純損失（△）	(百万円)	75	61	△ 172
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	274	226	191
純資産額	(百万円)	9,218	9,267	9,082
総資産額	(百万円)	13,913	12,650	12,562
１株当たり四半期純利益金額又は １株当たり当期純損失額（△）	(円)	7.15	5.80	△ 16.32
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	65.6	72.1	71.1

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策に対する期待感を背景に景気回復への兆しが見られる一方で、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や欧州経済の長期低迷等により、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、スマートフォンやタブレット端末向け需要は堅調に推移しましたが、パソコンやテレビ等のデジタル家電向け需要の低迷が続く等、斑模様の状況となりました。プローブカード市場もこれらの影響を受け、本格的な需要の回復には至りませんでした。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、アドバンストプローブカードを中心に拡販に努めましたが、総じて弱含みの状況で推移し、売上面につきましては、前年同期を下回る結果となりました。利益面につきましても、一層の原価低減を推し進めましたが、売上減少の影響を補うことは出来ず、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高21億６千３百万円（前年同期比30.0%減）、営業利益３千４百万円（前年同期比82.0%減）、経常利益６千８百万円（前年同期比57.3%減）、四半期純利益６千１百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

①半導体検査用部品関連事業

アドバンストプローブカード（Ｍタイププローブカード、Ｖタイププローブカード）を中心に拡販に努めました。その結果、国内のロジックＩＣ向けについては、顧客ニーズを掴み売上を伸ばすことができましたが、注力している海外のロジックＩＣ向けは需要の回復が遅れる傾向となり、国内外のＮＡＮＤ型フラッシュメモリー向けについても復調の兆しが見られたものの、総じて弱含みの状況で推移いたしました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は21億２千６百万円（前年同期比30.1%減）、セグメント利益は２億１千２百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

②電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は、３千７百万円（前年同期比21.8%減）、セグメント利益は５百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ８千７百万円増加し、126億５千万円となりました。

これは主として、有価証券が２億８千７百万円、有形固定資産が６千７百万円減少いたしましたが、現金及び預金が２億６千７百万円、仕掛品が１億３千８百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ９千６百万円減少し、33億８千３百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が１億１千１百万円増加いたしましたが、社債が１億円、役員退職慰労引当金が５千６百万円、1年内返済予定の長期借入金が２千４百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ１億８千４百万円増加し、92億６千７百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が１億６千６百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は１億７千６百万円であります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年８月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年４月１日～平成25年６月30日	―	10,604,880	―	983	―	1,202

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　　15,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,564,600	105,646	―
単元未満株式	普通株式　　25,080	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880	―	―
総株主の議決権	―	105,646	―

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町２丁目５番13号	15,200	―	15,200	0.14
計	―	15,200	―	15,200	0.14

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565	2,832
受取手形及び売掛金	※1 3,299	※1 3,355
有価証券	1,625	1,338
製品	57	80
仕掛品	239	378
原材料及び貯蔵品	959	959
その他	494	485
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	9,238	9,428
固定資産		
有形固定資産	2,707	2,640
無形固定資産	151	139
投資その他の資産		
その他	469	447
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	464	442
固定資産合計	3,323	3,221
資産合計	12,562	12,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,195	1,306
短期借入金	700	700
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	101	76
賞与引当金	―	61
その他	612	586
流動負債合計	2,809	2,931
固定負債		
社債	100	―
役員退職慰労引当金	171	115
退職給付引当金	166	173
その他	231	163
固定負債合計	669	451
負債合計	3,479	3,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,311	7,330
自己株式	△15	△15
株主資本合計	9,481	9,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△1
為替換算調整勘定	△546	△379
その他の包括利益累計額合計	△543	△381
少数株主持分	144	147
純資産合計	9,082	9,267
負債純資産合計	12,562	12,650

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
売上高	3,090	2,163
売上原価	2,250	1,507
売上総利益	840	656
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	159	156
賞与引当金繰入額	16	15
役員退職慰労引当金繰入額	2	－
研究開発費	210	176
その他	257	272
販売費及び一般管理費合計	647	621
営業利益	192	34
営業外収益		
受取利息	2	2
為替差益	－	10
保険解約返戻金	－	13
その他	12	19
営業外収益合計	15	45
営業外費用		
支払利息	5	4
持分法による投資損失	3	－
為替差損	34	－
一時帰休労務費	－	7
その他	3	0
営業外費用合計	47	11
経常利益	160	68
特別利益		
負ののれん発生益	5	－
特別利益合計	5	－
特別損失		
段階取得に係る差損	90	－
特別損失合計	90	－
税金等調整前四半期純利益	75	68
法人税、住民税及び事業税	44	11
法人税等調整額	△44	△0
法人税等合計	△0	10
少数株主損益調整前四半期純利益	75	58
少数株主損失（△）	－	△3
四半期純利益	75	61

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△4
為替換算調整勘定	112	172
持分法適用会社に対する持分相当額	88	－
その他の包括利益合計	199	168
四半期包括利益	274	226
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	223
少数株主に係る四半期包括利益	－	2

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※１．四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
受取手形	9百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
減価償却費	158百万円	143百万円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月26日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成24年３月31日	平成24年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月25日 定時株主総会	普通株式	42	4	平成25年３月31日	平成25年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注１)	四半期連結損益 計算書計上額 (注２)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,043	47	3,090	―	3,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	―	―	―	―	―
計	3,043	47	3,090	―	3,090
セグメント利益	393	7	400	△ 207	192

(注) １．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注１)	四半期連結損益 計算書計上額 (注２)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,126	37	2,163	―	2,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	―	―	―	―	―
計	2,126	37	2,163	―	2,163
セグメント利益	212	5	218	△ 183	34

(注) １．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額(円)	7.15	5.80
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	75	61
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	75	61
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月８日

日本電子材料株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　田　中　基　博　印

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　坊　垣　慶 二 郎　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。